

第2回次期計画起草部会 要旨

期 日 平成23年9月13日(火)10:00～12:00

会 場 長野県庁本館棟3階 特別会議室

委 員 小澤吉則(部会長)、小口徹、五味光亮、関安雄、萩本範文(5名 敬称略)

1 開 会 (進行：産業政策課 高田企画幹)

ただいまから長野県中小企業振興審議会第2回次期計画起草部会を開会します。本日は、部会委員5名の方全員が出席していますので、条例の規定によりこの会議は成立していることを、初めに御報告いたします。会議は、ただいまから12時までの2時間を予定しております。

会議の開催にあたりまして小澤部会長からごあいさつをお願いします。

2 あいさつ

(小澤部会長)

大震災が発生して以降、供給体制については整ってきましたが、経済情勢については円高やギリシャに端を発した欧米の経済の低迷により厳しい状況にあります。こうした経済情勢の厳しい時の方が、かえって良いプランが作れると思いますので、しっかりと地に足のついたプランを作っていきたいと考えております。本日も短時間ではありますがしっかりと議論をしたいと思っておりますので、皆様の御協力をよろしくお願いします。

(産業政策課 高田企画幹)

ありがとうございました。

それでは、これより議事に入ります。議長は条例の規定により小澤部会長をお願いします。

3 議 事

(議長：小澤部会長)

これより議事を進めさせていただきますので、引き続き皆様の御協力をお願いします。

前回は、プランの骨子について御議論をいただきました。産業構造を新たな成長分野に向け、さらにそれを元気の出るようなものにしてほしいという御意見が多かったと感じております。

前回の皆様の発言を受けまして、事務局においてまとめてもらった資料のうちから、はじめに、今後、プランを策定していく上で、プランの基礎となります部分について前回の確認の意味も含めて議論を行いたいと思っております。

それでは、①重点産業分野、②長野県産業の目指す未来像、③未来像実現に向けた基本戦略について、資料に従い、事務局から説明をお願いします。

(産業政策課 宮澤課長補佐)

(資料1、2、3により説明)

(小澤部会長)

具体的な戦略とそれに伴う戦術を出していただきました。3つの戦略と30個の戦術がありますが、これを一つ一つ検討していくと良いアイデアが加わると思いますが、ここでは、検討しきれない問題もあると思います。その場合は、この会議の後、じっくりとお読みいただき、メール等で御意見をいただくことも必要ではないかと感じております。

いずれにしても成長分野に大きく舵を切って、それに対する戦略を作っていただきましたので方向はこれで良いと思います。具体的な内容については、これで十分なのかどうか皆様に御議論をいただきたいと思います。

資料1の重点産業分野については、昨年から製造業部会で取り組んできていただいたこともあり、皆さんも異議は無いと思います。

資料2の長野県産業の目指すべき未来像については、これからの方向性ということで、シナリオ的なものを書いていただきましたが、書くのであれば、もう少し詳しく書かないとイメージが中途半端になると感じています。あるいは、もっとすっきりさせた方が良いかもしれません。また、5年後のことを考えた事例としては、相性を考えるともう少し違う事例があるのではないかと感じています。

また、将来の姿の中に市町村との関係が書かれていますが、一緒に手を携えて取り組んでいくという意味がありますので、未来像よりも戦略の中で記述した方が良いと思います。

資料3としては、未来像を実現するものとして3つの戦略と30の戦術を示していただきました。

委員の皆様には、未来像の示し方が適切かどうか、未来像を実現するための戦略が適切かどうか、このような視点から御意見をいただくとともに、御質問があればお願いしたいと思います。

私の方から、一点、未来像の構成について言わせていただきますと、3つの成長産業分野、素材・サービスというものがあがり、これは次代を担う主力産業という視点ですが、アジア新興国等の有望市場とは別の次元ですので、これは分けた方が読みやすいと思います。

(小口委員)

まとめは良くできていると思います。未来像については、健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通等の技術的なエリアと(4)、(5)の市場開拓のエリアについて、それぞれ分けて捉えた方が良いと思います。

健康・医療分野は、国でも成長分野として取り上げており、いろいろな県でも取り上げていますが、医療といっても実はとても広い分野で、病気の予防、診断、治療、病後の見守り、介護等があり、どこを集中的にやるかという問題があります。資料2の未来像に書かれている事例では、治療に関するかなり難しい分野が事例として出されていますが、もう少し広く捉えた方が良いと思います。今後、どこを中心にやっていくのか絞りきれいなと感じます。

エネルギーに関しては、岡山県でも晴れの日が多いことを活かして太陽光発電と水力発電に取り組んでいます。水力発電では、これまでのような大規模なものではなく、川の水流で水車を回すような小規模型の水力発電の提案もあると思います。

交通分野では、自動車について言えばどんどん電子化されてきており、オートエンジンストップや衝突防止機能等が付き始めています。長野県のように、公共の交通機関が発達していない地域では、自動的に運転できるようなシステムや、個人で動けるような移動システムを開発できれば良いと思

ます。ただし、実際に取り組む上では、企業間連携や産学官連携において、人、物、金をどうするかというのが大きな課題であり、これが揃わないと具体化しないと思います。

(小澤部会長)

資料3の「成長産業集積戦略」の中で、産学官連携による成長分野への展開、中小企業の成長分野への展開の誘導という記述がありますが、県として具体的なお考えがあれば教えていただきたいと思っています。

(小林ものづくり振興課長)

新しい有望産業分野へ参入していくためには、新たな研究開発が必要になります。企業においては、従来型の受託加工から提案型あるいは新たな機能・付加価値を創造する方向に展開していただく必要があります。それを支援するために県としては産学官連携の促進や成長分野へ誘導するような事業が必要だと考えております。

重点プロジェクトでもふれていますが、医療関係等の産学官連携の取組としては、新聞でも報道されているとおり、地域のイノベーション戦略に関する国の提案公募制度において、長野県が信州大学と連携して医療関係の分野を強化していく戦略が採択されており、取組を進めてまいります。

成長分野に誘導する取組としては、工業技術総合センターの取組を少し変えていきたいと思っています。今まで工業技術総合センターでは、依頼試験や施設利用のように、企業が持ちこんできた課題に対応するというような診療所的、受動的な機能を中心に行ってきました。今後は、県内企業が新たな分野に展開し、提案型、創造型の企業となっていくために、工業技術総合センターの機能を強化し、成長分野に向けた企業との研究開発に取り組んでいこうと考えております。これにより、大学等の専門的な知見を利用しにくかった中小企業にとって、これらの知見を利用しやすい環境が生まれると思います。

(萩本委員)

産業を作るために、シーズ側の志向としてはよく整理していただいていると思います。しかし、前回もお話したとおり、産業というのは、ニーズさえあれば自立的に進化していくと思います。ところがニーズが無いと、いろいろと仕掛けをしてもそれが産業化しないことが課題だと思います。

テーマを定めて、道具を準備してもニーズが無ければ産業化は難しく、行政側が取り組むことがあるとすれば、ニーズ側を掘り起こして提供するような仕掛けを作ることだと思います。

例えば、健康・医療分野では、長野県の健康寿命の延伸に貢献すると書かれていますが、この言葉をニーズにまで高める工夫をしてほしいと思います。長野県でますます健康が増進されるためには、何が必要であるとか、ますます健康寿命を高めるためには、こういうものが必要であるとか、そういったヒントを与えてほしいと思います。

環境・エネルギーについては、飯田市に「おひさま進歩エネルギー」という取組があります。これは、補助金を受けて太陽光発電システムを屋根に取り付けると10年で元が取れその後は個人収益になるという絵を描いて示して、ファンド等のスキームを作ったもので、個人のニーズが生まれ、だんだんと屋根に設置され始めたという事例です。自然エネルギーをどうやって作るかという支援よりも、

長野県において、買い取り電力の中部電力との差額の部分をこういうファンドで補うようなニーズを作ることを行えば、新たな発想が出てきて技術開発が進むと思います。

資料2にあるアジア新興国市場についてですが、こういった幻想的なイメージは作らないほうが良いと思います。アジア新興国の市場があるのはわかりますが、日本でやったのでは、関税障壁等の理由から競争にならないということがあります。もし、アジア市場への展開を書くのであれば、こういったニーズを表現だけで示すのではなく、競争ができる状況を作り上げるスキームを示さない限り長野県を生産基地とする産業は成り立たないと思います。

HVやEV等の次世代交通については、例えば、長野県では改造車を認めて補助金を出すといった案もあります。具体的な例をあげると、プリウスの1号機の電池を取り換えるといったニーズを作り、行政としてサポートする仕組みを作るといった事例です。このように、域内でニーズを作り、弾みをつけるような政策がこのプランに絡んでないと、いくらシーズ側だけ作っても産業は成長しないとします。その点をよく検討した方が良いと思います。

(小澤部会長)

ニーズを作ることにについて、新エネルギーの分野では再生可能エネルギー特別措置法が成立しましたが、これで十分ということではなく、これに加えて長野県で何が出来るかということだと思います。場合によっては、製造業部会で提案されているように、特区のようなものも考えることが必要だと思います。いずれにしても、かなり知恵を絞らないとニーズ側に対する行政支援というのは難しいとします。

(五味委員)

大筋のまとめ方としてはこういうことになるとは思います。それぞれの分野についてはどれも非常に競争が激しいです。世界中が凌ぎを削っており、その中でどこが勝ちぬくかという状況にあるとします。風車について言えば、基本的なタイプだけでも何十種類も存在します。それでも、我々が知っているのはごくわずかで、世界の中には私たちが気付かないようなものもたくさんあります。これは、他の環境・エネルギー関連の製品や健康・医療分野の製品でも同様だと思います。

また、新興国においてはとにかく値段が安いことが重要です。現地の人が考えるものは、我々では考え付かないようなものが多くあり、それが大きなビジネスになっています。例えば、中国では、自動車のボンネットの中に農業用の発動機を積んだ車が走っています。冷却水を入れるタイプのものですが、生産台数がたいへん多いそうです。新興国では、こういった中古品を集めるような産業も多くあります。ヨーロッパやアメリカは、とんでもないものは無く、ちゃんとしたものを作っていますが、新興国はとんでもないものが雨後のタケノコのように出てきております。

世界は広く、発明している人もたくさんおり、地域に根差した産業が成り立っていますので、このようにプランをまとめても、一つ一つのをどのように育てていくかはとても難しいと思います。私の会社は完成品メーカーであるために、ほとんどの機械装置は作ることができますが、現実には、コスト的にも中国で作った方が有利だったりして、なかなか事業化までは出来ないという状況です。

産学官連携の取組についてですが、普通の事業者は連携したいという希望は持っていますが、学校と提携しながら一つのを完成させていくだけの時間がなかなかありません。また、長野県は学校自

体が少なく提携する学校が限られています。今回、先進事例として示されているのは、とても高いレベルのもので、普通の事業者が手を出せるようなものではないような分野だと思います。

諏訪圏工業メッセについては、実は、真似されたりするのを防ぐため、あるいは親会社が展示を認めないために、展示されないものがたくさんあります。展示されているのは、ほんの一部ということです。

プランの柱はこれで良いと思いますが、雇用を生み出すような柱とするためには、まだまだ肉付けが必要だと思います。

(小澤部会長)

グローバル化に対応するためには、個々の地域に根差して、きめ細かく市場開拓を行っていくことが大事だと思います。

(関委員)

事務局から説明のあった工業技術総合センター等の支援については心強いと感じています。しかし、萩本委員からニーズという話が出ましたが、私もこれと同じ意味かどうかはわかりませんが、取り組んでいる人が自立的に回っていくような仕組みづくりが必要だと思います。この仕組みと支援がペアーで行われる必要があります。

例えば、これまで精密加工を行ってきた会社が新しく植物工場に取り組んでいますが、まだ、儲かっている状況です。最終的に、こういった新しい事業に取り組んで努力している人が経済的に自立できるようにする仕組みが大事なことではないかと思います。

前回は申し上げましたが、これまでのプランとの大きな違いは、東日本大震災が発生したことです。国における東北への具体的な復興や成長戦略はまだできていませんが、いずれは、東北地方に重点的な投資や成長産業を見据えた支援が始まると思います。特区構想もあるかも知れません。経済は連鎖していますので、東北地方への助成によって長野県の経済も上向く可能性はあります。反面、長野県では、これまでナノテクノロジーや健康・医療分野の分野において国からの助成を受けています。先般も信州地域技術メディカル展開センター（仮称）の研究棟の建設が認可されました。しかし、今後、被災地への重点投資によって、他地方への予算が制限され、長野県でやろうとしていることが出来にくくなる可能性もあります。

このような状況の中にありますので、今、狙いを定めているところを効率的に力強く進めていく仕組みが必要であると思います。

取り組んでいく方向は、キーワードから言えば、提案型企業、研究開発型企業、イノベーション、産学連携といった方向で間違いないと思います。例えば、長野県の中小企業がこれまでに培った精密技術や情報技術を活かしながら、医学研究者から適切な指導を受けることにより、健康・医療機器分野に参入していくという狙いで、メディカル産業育成拠点を国に申請し、すでに大きな助成を受けております。

健康・医療分野は信州大学医学部と連携しており、ナノテクノロジーは工学部や繊維学部と連携しておりますが、もうひとつファイバー工学分野で繊維学部と連携を密にする必要があります。繊維学部では昔の衣料分野だけでなくすべての分野の要素技術としてファイバー工学の最先端の研究が行

われており、植物工場等も手掛けられています。

また、これに加えて、エネルギーをどうするかということも長野県として考えていくべきだと思います。

いろいろと申し上げましたが、いずれにしても大震災を受けて、我々が狙っている分野を効率的に行うためには、仕組み作りが必要だと思います。

(小澤部会長)

各委員からの御意見をまとめますと、支援については心強く思う反面、ニーズについては、行政がいわゆる「はずみ車」として、最初の1回転を与えるという仕組みを加えてほしいということだと理解しました。

(萩本委員)

ドイツの知人は、近所の人と一緒に会社を立ち上げ、風車を立てて商売をしているそうです。こういうビジネスの仕掛けを作ることが大事だと思います。

長野県内には、建築廃材を燃やして発電しているところがありますが、必ずしも順調ではないそうです。東北地方で大量の廃材が出ているわけですが、そういうものを電力に変えることがビジネスとして成り立つようなことを研究するべきだと思います。

また、高低差のある長野県では、水力発電についても水利権の緩和措置をとることにより、小川の水を利用してビジネスとして成り立つように作り上げることが出来るかもしれません。小川に発電機をつけて個人でも事業として認めてあげるとか、そういう仕掛けをどんどん作っていかないと、自然エネルギーが良いといっているだけでは、参入していけないと思います。そういったテーマを県が率先してビジネスとして作っていくということが大切だと思います。

ビジネス誘発研究会といったものを作って、ニーズを作る研究を行っていけば、ものづくり産業は自然とそれについていくのではないかと思います。

(小澤部会長)

自然エネルギーについていろいろな方と話す機会がありますが、冷やかな受け止めのところが多いと感じています。信州大学工学部では、池田教授が小水力発電の研究を行っていますが、こういった取組を進めて成功事例を作ることが出来れば、皆さんの動きも変えていけるのではないかと思います。

(萩本委員)

長野県は登山が盛んで山小屋が多くありますが、山小屋の糞尿処理等の電力を確保するために高山の小川を利用した電力施設の設置に取り組んでいた事例があります。他にも災害のモニターテレビ等小川を使った電力や太陽光発電による電力で賄えるものがあると思います。

そのようなものについて、トータル的にニーズを発掘出来る仕掛けを作っていただきたいと思いません。

(小澤部会長)

無電地帯で鳥獣被害に困っているところでは、水力発電が役立っているという例もあると聞きますし、間伐材については、バイオ発電の資源として使うということも考えられます。

一点提案ですが、3番の戦略について人材と一緒に絆ということでまとめてもらいましたが、連携については、1番の成長産業集積戦略を支えるものだと思いますので、そちらでまとめた方が良いと思います。御検討をお願いします。

既に重点プロジェクトのお話も出ていますが、この後、重点プロジェクトについて、資料4により事務局から説明をお願いします。

(産業政策課 宮澤課長補佐)

(資料4-1により説明)

(小澤部会長)

3つの戦略、それから30の戦術が提示されていますが、その中から特に重点を置くということで9つの重点プロジェクトについて御説明をいただきました。これについて御意見や御不明な点をお聞きしたいと思います。

はじめに、私の方から一点お聞きします。重点プロジェクトの1番にありますイノベーション本部について具体的にどのようなものか御説明をお願いします。

(小林ものづくり振興課長)

長野県の産学官連携の中核拠点であります長野県テクノ財団では、従来から産学官連携に取り組んできましたが、さらに国際的な産学官連携活動を行う組織としまして、イノベーション推進本部を設置しました。イノベーション推進本部には、有望産業分野について国際的な知見のある専門家を配置する予定です。シーズ志向型の研究開発が中心にはなりますが、医療関係について言えば、信州大学医学部等の医療現場からニーズの情報をいただくというようなニーズ志向型の研究開発支援もできるように医療関係の専門家も揃えて研究開発を進めていきたいと思っております。市場は国内にとどまりませんので、海外に販売し、良いものは海外からも取り込むという視点で取り組んでいきたいと考えております。

(小澤部会長)

工業技術総合センターにおいては、中小企業が担えるようなものを行うということでしょうか。

(小林ものづくり振興課長)

テクノ財団の産学官連携事業に加わって大学と対等に研究開発に取り組むことができる企業は、限られた分野の企業だと思います。

それ以外の企業の皆様もより身近に産学官連携に取り組んでいただき、創造型、提案型の企業になっていただくために、工業技術総合センターにおいて有望産業分野についての調査研究会をグループ毎に作りたくと考えております。中小企業の皆様と一緒にテーマを研究し、具体的な研究開発については工業技術総合センターによる支援や、テクノ財団との連携による支援を行う等中小企業の皆様が

産学官連携に取り組みやすい仕組みを作りたいと考えております。

(五味委員)

海外市場の開拓についてですが、長野県の駐在員の拠点を、従来の拠点から、新しいニーズが生まれそうな所に配置換えをしてはどうかと思います。ロシアとか比較的手を入れていないところの情報が欲しいと思っています。

それから、ビジネスマッチングでは、中南信の連携ということが提案にあります。同じ南信地域でも、諏訪、上伊那、下伊那との連携では難しさを感じています。

(小澤部会長)

ビジネスマッチングでは、従来の展示会をベースにして千曲川流域合同の展示会を検討するということが良いと思います。

(関委員)

先ほども申し上げましたが、県側から提案のあった9つの重点プロジェクトはどれも支援的な要素が強いと思います。新しい成長分野において、できれば、県が刺激を与えることによりビジネスとして成り立つような仕組み作りを重点プロジェクトに加えてほしいと思います。

イギリスといった伝統的な国でも、例えば地産地消とか安心・安全の食の製造・販売の仕組みとして、従来の大量生産・大量販売とは違った最近のニーズに合った新しい仕組みが出てきて話題になっています。

最初から民間が取り組んだのでは成り立たないようなものについて、国や県が仕組みを作ることが、成長分野を成り立たせる大きな要因になると思います。前回、神奈川県太陽光発電の活用や電気自動車への取組の話を出しましたが、そこには神奈川県なりの仕組みや知恵があるように思います。国で行った電気製品のポイント制のようなものも仕組みの一つだと思います。

(小澤部会長)

今回の大震災を機にリスクを分散するという視点から、研究開発機関といった頭脳部分の誘致について御検討をいただきたいと思います。実際の誘致では難しいこともあるとは思いますが、大型の誘致ではありませんので、可能性について調査していただきたいと思います。

(萩本委員)

このプロジェクトの1, 2番を二段構えにしたのはとても良いことだと思います。1番は、テクノ財団、信州大学というトップエンジニアの連携、2番は、試験場を中心にした中小企業との具体的なビジネスにつないでいくための連携となっております。考え方はとても良いと思いますので、このように進めてほしいと思います。

9番の人材招致についてですが、知名度のある企業は自ら人材招致が出来ますが、中小零細企業への人材招致は大きな課題です。企業と市町村がうまく連携して人材を誘導するというやり方があると思います。当社の子会社に採用をするときに、公と共同することにより、名古屋からIターンでたい

へん優秀な人が来ていただいた事例があります。市町村等の役所が人材募集にからむことにより、腰を上げてくれる人が結構います。都会育ちで田舎を知らない人達の中には、受け入れてくれる条件や住む場所が心配でためらっている人がたくさんいます。市町村が本腰をいれて、そこに企業がからむことで実現できると思います。提案では、ツアーということになっていますが、1日だけのイベントに終わらせずに実際に採用するところまで行っていただきたいと思います。

(小口委員)

イノベーション推進本部を設置するということが期待したいと思います。テクノ財団には、技術的に高いレベルの方が多いと思いますが、技術だけではなかなかビジネスに結び付かず挫折するケースがあります。先ほどお話のあったように、新分野開拓にはニーズやビジネスセンスが必要です。イノベーション推進本部は技術的な面だけでなくビジネス面も絡めてほしいと思います。

また、良い人材を集めるということですが、諏訪に学生が来るとすごい田舎だと言われます。昔の人は長野県をよく知っていますが、新卒者採用面接の経験では、30人面接すると5人くらいは長野県に来たことが無いと答えます。先日、九州に行った時の話ですが、長野県が青森県の傍だと思っている人がいたくらいです。

企業の魅力を伝える上で、ホームページは大事ですが、そこまで結び付けるために、ツイッターやフェイスブックのようなソーシャルメディアを使って、いかにアピールしていくかということも大事です。若い人に対して、長野県の企業イメージを上げるための施策が必要だと思います。

(五味委員)

定年を過ぎた方の中には、海外で工場の立ち上げを行っている人がたいへん多くいます。高度な技術を持った人たちを日本の中で活かさないことがもったいないと感じています。国内の企業が必要な時に必要な人を頼めるような仕組みが欲しいと思います。

また、これまで高度な設計をやっていた人達が、60歳を過ぎると畑づくりをやったりしています。そういう技術を持った人たちは、70歳くらいまでは本業の手助けをしてもらいたいと思います。県でも仕組みがあると聞いていますが、そんなところの支援をお願いしたいと思います。

中国の無錫でも高齢者が各企業に入って、品質管理をやったりしておりますが、我々もそういった人たちの利用を考えたいと考えております。

(小澤部会長)

重点プロジェクト案の中には、コーディネータの拡充をあげてもらっているものがありますので、そういった方の活用を期待したいと思います。

6番のICT産業については、これまで、あまり議論に出てきませんでしたが、たいへん重要だと思います。基本戦略での記述もしっかりとしてほしいと思います。

また、創業、先進的な経営革新、中核的な企業育成についてですが、前半の部分と後半の部分は、基本的に別のものではないかと思えます。これを合わせた理由について、お聞かせください。

(町田経営支援課長)

いくつかあったものを、単純にまとめたただけだと思います。確かに内容的には、別のものなので分けた方が良くと思います。

(五味委員)

7番で先輩創業者に学ぶというところがありますが、諏訪東京理科大学では地域の経営者の話を聞くという講義があります。生徒にしてみれば自分たちがこれから何をするか考える中で、創業は難しいけどこうすれば出来るのではないかといった意識を植え付けるうえで有効な手段だと思います。

(小口委員)

ICTについてですが、コンピューターのクラウド化の流れを考えると、これからは自前でソフトウェアを抱えずに、クラウドコンピューティングにより必要な時に必要なだけアプリケーションソフトを使うというビジネス形態への変化が予想されます。情報サービス産業は、クラウド化の流れにより大きい企業に集約されていくと思います。

また、ものを動かすためにはソフトウェアの技術者が必要ですが、県内ではなかなか人材が採用できないため県外や海外に人材を求めています。また、ソフトウェア技術者を一人前に育てるには時間もかかります。今後ソフトウェアの技術者をどのように育て確保するかが重要な課題になっています。

(萩本委員)

7番の創業についてですが、現実として創業はとても厳しい環境にあると思います。昭和40年代はニーズがあったため、旋盤一台で会社を興すことができました。その後、身軽に独立できるものとして、エンジニアリング会社やソフトウェア開発の会社が出てきましたが、これもビジネス環境は厳しい状況で、今は、創業しようというところがなかなかありません。言うは易く実行は難しい課題ですので、創業についてはどういう方法が良いか、よく考えてほしいと思います。むしろ昭和40年代に創業した会社が世代交代に入っていることを考えれば、これらの会社の継続について、継承や合併などの支援も重要だと思います。

創業、先進的な経営革新は、環境が厳しいという認識をしたうえで議論をいただきたいと思います。

(小澤部会長)

続いて資料4-2、資料5について御説明をお願いします。

(産業政策課 宮澤課長補佐)

(資料4-2、5により説明)

(小澤部会長)

資料4-2では、現在の施策を踏まえて検討を行い、今回の重点プロジェクトが提案されていることを示していただきました。

資料5についてですが、目標値の候補として創業数や出荷額等をあげていただいておりますが、目標値については今後も事務局で検討し提示していただきたいと思います。

また、進捗の管理については3つの戦略と30の戦術について出していただきましたが、それぞれ誰がどのように取り組んでいくというところまで書き込む予定でしょうか。事務局としてどのように考えていますか。

(産業政策課 宮澤課長補佐)

前回のプランに沿いますと、各重点プロジェクトについて実行スケジュールを作りまして、それに従い進捗の管理をしていきたいと考えております。

(小澤部会長)

今回は、3つの戦略の中に30の戦術を記載していただきましたが、前回のプランはここまで細かく書いていません。今回ここまで書いてしまうとそれぞれチェックしなければいけないという考えも出てくると思います。これについても御検討をいただければと思います。

(関委員)

今日は単なる技術支援だけでなく仕組みづくりの重要性をお話ししましたが、もう一つ「グローバル経済社会への対応」が重要です。特にグローバル経済社会に対応できる人材づくりは最重要だと思います。

また、今、知事がイタリアのベネト州を訪問しておりますが、ベネト州は中小企業が多くイタリアでは第3位のGDPを誇っており学ぶべきことも多いと思います。市場はアジアだけでなく広く世界の市場を見ていく必要があると思います。

例えば、前回の議論でも国の政策の貧困さについて指摘があり、我が国の経済界は3重苦なり6重苦を担い、円高に苦しみ、FTAやTPPは方向づけすらなされていないのに対して、韓国はウォン安で、FTAが進んでいる状況があります。韓国をライバル視しないで、韓国企業ともっと提携したらどうか、という意見を講演会で聞きました。そこでは、国の戦略を待っていないで、韓国を経由して世界に羽ばたくという戦略もあるというお話がありました。どれほどの具体性があるのか分かりませんが、ただものづくりをするだけでなく、このグローバル経済社会の時代に、いかに世界に展開していくかを考えなければいけないと思います。

(小澤部会長)

時間となりましたのでこれで議事を終了したいと思います。

今回の意見を受けまして事務局でまとめていただき、各委員に御確認いただく手続きを進めていただきたいと思います。

(産業政策課 高田企画幹)

今後のスケジュールですが、審議会の本会議を11月8日午前10～12時の予定で開催したいと思います。本日の御提言を受けまして事務局で資料を再度取りまとめたものを次期計画起草部会からの中間報告として提示し、審議をいただきたいと思いますと考えております。

また、第3回目の次期計画起草部会については、11月の審議会の本会議での意見を加味した骨子を

もとにして事務局よりプランの原案を提示し、審議をお願いしたいと考えております。これについては、12月～1月を目途に開催を予定しておりますが、日程等は後日、調整させていただきます。なお、次の審議会までの間に資料をまとめ、部会の委員の皆さんに資料を送りまして御相談等をしたいと考えております。

長時間に渡しまして御審議ありがとうございました。最後に太田商工労働部長から本日のお礼を兼ねてごあいさついたします。

(太田商工労働部長)

本日はありがとうございました。今回は、ニーズの発掘、仕組み作りという観点から多くの御意見をいただきました。役所のプランは、絵に描いた餅になりがちのところがありますが、それは本当に儲かる話ならほっておいてもやるという状況の中で、行政がかみ合っていないということだと思いません。仕組み作りは規制緩和等の問題もあり、難しいところがありますが、出来るところから進めたいと思います。

(産業政策課 高田企画幹)

部会長はじめ委員の皆様、本日はありがとうございました。以上で、長野県中小企業振興審議会第2回次期計画起草部会を終了します。